

補助金評価シート

区分	重点 <b>重点以外</b>	補助根拠	法令補助 <b>その他補助</b>	開始時期	平成27年4月1日	終期	平成30年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市国際交流協会運営費補助金 市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進する（公財）新潟市国際交流協会の円滑な運営のため、補助金を交付する。						
款・項・目	総務費 総務管理費 国際親善費						
所属等	観光・国際交流部		国際課		電話025-226-1673		

年 度		27年度（1年目）	28年度（2年目）	29年度（3年目）
予算額等の推移	予算(千円)	31,400	33,700	33,200
	決算(千円)	28,874	31,700	33,200
補助率		75.0%	85.4%	86.4%
目 標		諸外国との交流の多面化や多文化共生社会の実現など外国籍市民や日本人の多様化したニーズに対応するため、自主的にあるいは市民との協働のもと、外国籍市民への支援、市民の異文化理解、国際交流・協力への支援等の事業を展開する。 <目標が数値でない場合の評価方法> 事業報告書等により参加者数や活動団体数などの事業実績を確認し、新潟市の国際交流、多文化共生社会の進展に寄与しているか総合的に評価する。		
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上			
	達成率 80%以上			
	達成率 50%以上			
	達成率 50%未満			
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	基本財産の運用益とともに、各種講座等の参加・受講料や賛助会費等の収入の確保を図りながら、異文化理解の促進や外国籍市民等の生活支援の進展といった本市の施策の一翼を担ってきた。	基本財産の運用益とともに、自主財源の確保を図りながら、異文化理解の促進や外国籍市民等の生活支援の進展といった本市の施策の一翼を担ってきた。	基本財産の運用益とともに、自主財源の確保を図りながら、異文化理解の促進や外国籍市民等の生活支援の進展といった本市の施策の一翼を担うことが期待されている。
補助事業者による情報の公表		事業者ホームページ		

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 基本財産の運用益が著しく減少したことにより財源確保が困難となっているが、参加・受講料の見直しや賛助会員・寄附金の募集拡大に取り組んでいる。				
	<g～hにおける取組> 実施事業の公共性に鑑み、目標を数値化することによって本市の国際交流、多文化共生社会の実現に寄与しているかを評価することは適当でないため、引き継ぎ事業実施報告書等により事業実績を確認する。				
目標未達成の原因分析					
① 拡充 <b>改善</b> 補助率、補助額、補助対象経費、その他 ) ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 国際交流はもとより、外国籍市民等への支援を中心とした当該団体の活動は、本市の多文化共生社会の実現並びに本市の国際化推進といった施策の一翼を担っている。 このような公益性の高い事業を実施している当該団体に対し財政支援を継続する必要がある。					